



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年4月28日

上場会社名 水戸証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8622 URL <https://www.mito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小林克徳
 問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 玉利正伸 (TEL) 03(6739)5403
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の業績(2021年4月1日～2022年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	13,683	△11.0	13,630	△10.9	1,523	△45.9	1,961	△38.8	1,389	△25.6
2021年3月期	15,366	28.6	15,294	28.8	2,817	—	3,207	626.0	1,868	136.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	21.73	—	3.5	2.9	11.1
2021年3月期	29.05	—	4.9	4.8	18.3

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2022年3月期	64,511	39,071	60.6	611.82	695.4
2021年3月期	71,912	39,709	55.2	617.58	697.1

(参考) 自己資本 2022年3月期 39,071百万円 2021年3月期 39,709百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△721	△587	△1,318	22,723
2021年3月期	2,278	△52	△652	25,125

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2021年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00	1,041	55.1	2.7
2022年3月期	—	8.00	—	6.00	14.00	911	64.4	2.3

(注1) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円00銭 記念配当 2円00銭(創業100周年記念配当)

(注2) 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 6円00銭 記念配当 2円00銭(創業100周年記念配当)

3. 2023年3月期の業績予想(2022年4月1日～2023年3月31日)

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしていません。

なお、決算数値がほぼ確定したと考えられる時点において当該数値を速報値として速やかに開示いたします。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

(注) 詳細は、添付資料P13 (会計方針の変更) 及び (会計上の見積りの変更) をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2022年3月期	70,689,033 株	2021年3月期	70,689,033 株
② 期末自己株式数	2022年3月期	6,827,729 株	2021年3月期	6,390,853 株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	63,948,199 株	2021年3月期	64,293,565 株

(注) 期末自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。また、期中平均株式数の計算上控除する自己株式数に、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を含めております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(配当予想額を開示できない理由等)

当社の配当政策は、株主の皆さまにBESTをつくすという経営理念に基づき、配当性向50%程度を基本に、継続性や純資産の状況その他の経営判断を考慮し、実施することを基本方針としております。

「3. 2023年3月期の業績予想 (2022年4月1日～2023年3月31日)」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、2023年3月期の配当予想額は未定であります。なお、第2四半期末及び期末が近づいた時点 (9月中、3月中) において、速やかに当該予想額を開示してまいります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中期経営計画等の進捗状況	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 財務諸表及び主な注記	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(会計上の見積りの変更)	13
(追加情報)	14
(貸借対照表関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(セグメント情報等)	18
(持分法損益等)	19
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. その他	20
(1) 受入手数料	20
(2) トレーディング損益	20
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	21
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	21
(5) 自己資本規制比率	21
(6) 役職員数	21
(7) 損益計算書の四半期推移	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度のわが国経済は、12月まで緩やかな回復傾向を辿りました。10～12月期の実質国内総生産（GDP）は前期比1.1%増・年率換算4.6%増と1年ぶりの伸びを示し、年換算額はコロナ禍の打撃が鮮明化する直前、2020年1～3月期以来の540兆円台を回復しました。しかしながら、2022年に入ると新型コロナ・オミクロン株の感染急増もあり景気ウォッチャー調査の現状判断DIが急降下したほか消費動向指数も低下傾向となりました。雇用関連のデータは堅調でしたが、海外の経済・政治情勢の変化に起因する資源価格の上昇や円の下落が進み、国内経済への先行き警戒感が強まる格好となりました。

海外に目を向けると、米国の10～12月期実質GDPは年率換算で前期比伸び率6.9%増と好調で、コロナ禍で急降下した2020年4～6月期をボトムに6四半期連続成長と回復傾向でした。小売売上高（前月比）は12月に一旦マイナス成長となりましたが、2022年に入ると右肩上がりに回復しました。雇用環境の改善も継続しており、時給増によるインフレ警戒に繋がる状況となりました。またユーロ圏の実質GDPは10～12月期まで3四半期連続で成長を確保しましたが、2022年になると、小売売上高は米国と同様に堅調ながら、成長率は鈍化傾向となりました。日米欧の中では米国経済の好調ぶりが目立つものの、ロシアによるウクライナ侵攻が世界経済に与える影響が懸念されます。

当事業年度の国内株式市場は4～8月までもみ合いから緩やかな下落となり、日経平均株価は8月20日に同年の安値（26,954円81銭）を記録しました。しかし9月に入ると菅首相の退陣表明などを契機に急反転し、安値から約1ヵ月後の9月14日に約31年ぶりの高値（30,795円78銭）まで上昇しました。その後、国内コロナ感染者の急速な減少による経済活動平常化期待、総選挙での与党勝利、概ね順調な4～9月期決算、中国不動産企業の経営難や米長期金利の上昇、新型コロナの変異株（オミクロン株）発見など好悪双方の材料でもみ合う展開となりました。2022年に入ると米金融政策の正常化加速懸念や国内での新型コロナ・オミクロン株の感染拡大、更にはロシアによるウクライナ侵攻により調整色が鮮明化し、日経平均株価は3月9日に約1年4ヵ月ぶりの安値（24,681円74銭）となりました。その後、同月中旬に米FOMC（利上げ実施）を通過し先行き不透明感が一旦和らいだこと、円安の進行による輸出関連企業への業績改善期待から月末にかけて急速に戻し、最終的に当事業年度末の日経平均株価は2021年3月末と比べ4.7%安い27,821円43銭で終了しました。

このような状況の中、当事業年度の業績は、営業収益が136億83百万円（前期比 89.0%）と減少し、営業収益より金融費用52百万円（同 73.1%）を控除した純営業収益は、136億30百万円（同 89.1%）と減少しました。また、販売費・一般管理費は121億7百万円（同 97.0%）となり、その結果、営業利益は15億23百万円（同 54.1%）、経常利益は19億61百万円（同 61.2%）となりました。特別損失が5百万円（前事業年度実績 3億59百万円）、税金費用が5億66百万円（前期比 57.8%）となったことから、当期純利益は13億89百万円（同 74.4%）と減少しました。

主な概況は以下のとおりであります。

① 受入手数料

当事業年度の「受入手数料」の合計は、121億17百万円（前期比 87.2%）となりました。

イ 委託手数料

「委託手数料」は、54億63百万円（同 69.6%）となりました。これは、主に株券委託売買金額が9,299億円（同 78.1%）と減少したことにより、株式の委託手数料が54億13百万円（同 69.8%）となったことによるものです。なお、受益証券の委託手数料は49百万円（同 54.5%）となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、「委託手数料」は4百万円減少しております。

ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、1億1百万円(同 244.1%)となりました。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は、28億80百万円(同 96.0%)となりました。これは、米国の持続的な成長企業、世界のAI関連企業の株式に投資する投資信託の販売に注力しましたが、投資環境が悪化し販売額が減少したことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、投資信託の代行手数料やファンドラップ報酬の増加等により36億72百万円(同 122.3%)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料」は12百万円、「その他の受入手数料」は54百万円減少しております。

② トレーディング損益

当事業年度の「トレーディング損益」は、株券等が9億81百万円(前期比 101.0%)、債券・為替等が3億50百万円(同 131.1%)となり、合計で13億32百万円(同 107.5%)となりました。

③ 金融収支

当事業年度の「金融収益」は、信用取引収益の増加等により2億7百万円(前期比 104.6%)、「金融費用」は信用取引費用の減少等により52百万円(同 73.1%)で差引収支は1億55百万円(同 122.4%)の利益となりました。

④ 販売費・一般管理費

当事業年度の「販売費・一般管理費」は、「不動産関係費」が増加する一方、「取引関係費」などが減少したことから、121億7百万円(前期比 97.0%)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、「販売費・一般管理費」は71百万円減少しております。

⑤ 特別損益

当事業年度の「特別損失」は、「減損損失」5百万円(前事業年度実績 5百万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

当事業年度の「流動資産」は、前事業年度に比べ64億76百万円減少し、487億66百万円となりました。これは、「募集等払込金」が2億46百万円増加する一方、「預託金」が34億96百万円、「現金・預金」が24億2百万円、「信用取引資産」が12億76百万円減少したことなどによるものです。

② 固定資産

当事業年度の「固定資産」は、前事業年度に比べ9億24百万円減少し、157億45百万円となりました。これは、「投資有価証券」が8億68百万円減少したことなどによるものです。

③ 流動負債

当事業年度の「流動負債」は、前事業年度に比べ63億34百万円減少し、203億90百万円となりました。これは、「預り金」が44億72百万円、「未払法人税等」が7億83百万円、「未払金」が6億79百万円、「信用取引負債」が5億1百万円減少したことなどによるものです。

④ 固定負債及び特別法上の準備金

当事業年度の「固定負債」及び「特別法上の準備金」は、前事業年度に比べ4億28百万円減少し、50億49百万円となりました。これは、「資産除去債務」が57百万円増加する一方、「繰延税金負債」が2億74百万円、「従業員株式給付引当金」が1億66百万円減少したことなどによるものです。

⑤ 純資産

当事業年度の「純資産」は、前事業年度に比べ6億37百万円減少し、390億71百万円となりました。これは、「当期純利益」で13億89百万円増加する一方、「剰余金の配当」で11億72百万円、「その他有価証券評価差額金」で7億20百万円、「自己株式の取得」で1億38百万円減少したことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における「現金及び現金同等物の期末残高」は、前事業年度に比べ24億2百万円減少し、227億23百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における「営業活動によるキャッシュ・フロー」は7億21百万円の減少となりました。これは「顧客分別金信託の増減額」で35億円、「税引前当期純利益」で19億55百万円、「信用取引資産及び信用取引負債の増減額」で7億74百万円、「減価償却費」で4億41百万円増加する一方、「預り金及び受入保証金の増減額」で45億79百万円、「法人税等の支払額」で13億30百万円、「受取利息及び受取配当金」で4億95百万円、「募集等払込金の増減額」で2億46百万円、「トレーディング商品の増減額」で2億3百万円減少したことなどが要因であります。なおこれは、前事業年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」22億78百万円の増加と比較すると30億円の減少となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における「投資活動によるキャッシュ・フロー」は5億87百万円の減少となりました。これは、「有形固定資産の取得による支出」で1億87百万円、「敷金の差入による支出」で1億55百万円、「投資有価証券の取得による支出」で1億31百万円、「無形固定資産の取得による支出」で79百万円減少したことなどが要因であります。なおこれは、前事業年度の「投資活動によるキャッシュ・フロー」52百万円の減少と比較すると5億34百万円の減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における「財務活動によるキャッシュ・フロー」は13億18百万円の減少となりました。これは、「配当金の支払額」で11億73百万円、「自己株式の取得による支出」で1億38百万円減少したことなどが要因であります。なおこれは、前事業年度の「財務活動によるキャッシュ・フロー」6億52百万円の減少と比較すると6億66百万円の減少となっております。

(4) 今後の見通し

当社は金融商品取引業を営んでおり、当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

代替として四半期ごとに可能な限り早期に決算数値を確定させ、速報値として開示してまいります。なおその時期につきましては、四半期末日又は期末日の翌月中旬を予定しております。

(5) 新型コロナウイルス感染症に関するリスク情報

多数の営業店舗及び本社において、新型コロナウイルスの大規模な感染が発生し、営業態勢及び本社業務に多大な制約が発生した場合、経営成績に影響が出る可能性があります。

なお、当リスクが顕在化する可能性は低いと考えております。新型コロナウイルス変異株の懸念はあるもののワクチン接種が普及したこと、営業店舗においては携帯電話やタブレット端末を使用して在宅での営業活動が実施できること、カスタマーセンターにおいてクラスターが発生した店舗の業務を代行する体制を整備したこと、また本社においては同一業務を行う人員の別フロアへの配置を行うことで重要業務が停滞しないよう対策を実施しております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、お客さまはもとより株主、社員、地域社会から信頼され、選ばれる金融サービス会社として発展するために、以下の経営理念を掲げております。

「水戸証券は、顧客・株主・社員にBESTをつくす企業でありたい」

当社は、この経営理念の下、「CHALLENGE TOGETHER 変化・成果・自己に挑戦しよう」を行動指針として、役職員一同、業務に邁進してまいります。

(2) 中期経営計画等の進捗状況

当社の第五次中経営計画（2019年4月～2022年3月）は当事業年度で終了しました。第五次中期経営計画の実績は以下のとおりです。

(第五次中期経営計画の計数目標及び実績)

項目	①ストック収入による 販管費カバー率※	②ファンドラップ 預り資産
計数目標	30%以上 (2021年度)	1,300億円 (2022年3月末)
実績	30.0%	1,244億円

※ストック収入による販管費カバー率：投資信託の代行手数料とファンドラップ報酬の合計を販売費・一般管理費で除した比率であり、費用を安定収益でどれだけカバーできているかの割合を示します。

- ① 販管費カバー率については、ファンドラップと投資信託の残高増加に伴い投資信託の代行手数料が20億22百万円（前期比124.1%）、ファンドラップ報酬は16億9百万円（同121.5%）となり、30.0%となりました。
- ② 2022年3月末のファンドラップ預り資産は、前事業年度末から112億円増加し1,244億円となり、第五次中期経営計画の目標は未達となりました。当社は株式、投資信託及びファンドラップ等によるポートフォリオでの提案を推進しておりますが、市況環境が変化する中で、相対的に投資信託の提案機会が増えたことが主な要因です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び目標とする経営指標

当社は、経営環境の変化を考慮してこれまでの経営ビジョンを見直すとともに、第六次中期経営計画を策定しました。

当社は、お客さま一人一人のライフプランの実現に向け、投資提案、アフターフォロー、承継サポートなどの金融サービスを通じて、資産を「ふやす」「まもる」「つなぐ」こと、そして満足していただくなどの価値を創造し、また、事業承継や金融教育・金融リテラシー向上などを通じて地域社会の課題解決に貢献してまいります。

【経営ビジョン】

金融サービスを通じて価値を創造し、お客さまと地域社会の豊かな未来の実現に貢献する

1. お客さまの資産形成をサポートしライフプランの実現に貢献する
2. 地域社会の発展に貢献する
3. 社員が誇りを持って働き自己実現できる
4. ビジネス構造の変革に挑戦し続ける

【第六次中期経営計画】

○ 計画期間

2022年度～2024年度（2022年4月～2025年3月）

○ 目標とする経営指標

ROE 5%以上（計画期間の各年度）

販管費カバー率 33%以上（2024年度）

○ 主要施策

- ・お客さまのライフプラン実現に資する金融サービスを提供する体制の整備
- ・安定収益基盤構築の一層の推進
- ・地域社会との共生への取り組み
- ・社員の能力開発及びその支援
- ・企業価値向上及び持続的成長に向けた経営資源の最適配分

(4) 会社の対処すべき課題

第六次中期経営計画の施策の下、お客さまのライフプランに応じた最適な金融サービスの提供とそのための人材育成・体制整備及び投資信託・ファンドラップを軸としたストック収入の拡大による安定収益基盤の構築が重要な経営課題であると認識しております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は日本基準を採用しております。IFRS(国際会計基準)の適用については、投資家の比較容易性に配慮し、慎重に決定いたします。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	25,125	22,723
預託金	16,942	13,445
トレーディング商品	460	625
商品有価証券等	460	623
デリバティブ取引	0	2
約定見返勘定	-	31
信用取引資産	9,685	8,409
信用取引貸付金	9,097	8,291
信用取引借証券担保金	588	118
立替金	221	420
募集等払込金	1,490	1,736
短期差入保証金	648	689
短期貸付金	21	20
前払金	-	40
前払費用	142	103
未収入金	0	15
未収収益	503	505
流動資産計	55,243	48,766
固定資産		
有形固定資産	3,508	3,339
建物	1,746	1,680
構築物(純額)	37	34
器具備品	390	295
土地	1,313	1,307
リース資産(純額)	21	21
無形固定資産	321	320
電話加入権	51	51
ソフトウェア	269	268
投資その他の資産	12,839	12,084
投資有価証券	12,065	11,196
出資金	5	5
従業員に対する長期貸付金	15	20
長期差入保証金	739	845
長期前払費用	3	6
その他	27	27
貸倒引当金	△17	△17
固定資産計	16,669	15,745
資産合計	71,912	64,511

(単位:百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	7	-
信用取引負債	1,248	747
信用取引借入金	426	428
信用取引貸証券受入金	822	318
有価証券担保借入金	1,027	1,090
有価証券貸借取引受入金	1,027	1,090
預り金	18,856	14,383
顧客からの預り金	15,452	12,770
募集等受入金	7	5
その他の預り金	3,396	1,606
受入保証金	733	626
短期借入金	1,950	1,950
前受収益	2	2
リース債務	6	7
未払金	776	96
未払費用	496	454
未払法人税等	932	149
賞与引当金	681	536
従業員株式給付引当金	-	284
役員株式給付引当金	-	2
資産除去債務	-	13
その他の流動負債	6	44
流動負債計	26,725	20,390
固定負債		
長期借入金	800	800
リース債務	17	16
繰延税金負債	1,760	1,485
退職給付引当金	2,232	2,202
従業員株式給付引当金	166	-
役員株式給付引当金	9	9
資産除去債務	340	397
その他の固定負債	48	36
固定負債計	5,376	4,947
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	101	101
特別法上の準備金計	101	101
負債合計	32,203	25,439
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	1,969	1,969
資本剰余金合計	6,264	6,264
利益剰余金		
その他利益剰余金	17,561	17,778
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	10,313	10,531
利益剰余金合計	17,561	17,778
自己株式	△1,500	△1,635
株主資本合計	34,597	34,680
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5,111	4,391
評価・換算差額等合計	5,111	4,391
純資産合計	39,709	39,071
負債・純資産合計	71,912	64,511

(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益		
受入手数料	13,891	12,117
委託手数料	7,845	5,463
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料	41	101
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料	3,001	2,880
その他の受入手数料	3,002	3,672
トレーディング損益	1,239	1,332
金融収益	198	207
その他の営業収益	36	25
営業収益計	15,366	13,683
金融費用	71	52
純営業収益	15,294	13,630
販売費・一般管理費		
取引関係費	1,330	1,081
人件費	6,956	6,776
不動産関係費	1,471	1,575
事務費	1,905	1,810
減価償却費	380	441
租税公課	230	215
その他	203	205
販売費・一般管理費計	12,477	12,107
営業利益	2,817	1,523
営業外収益		
受取配当金	231	271
雑収入	172	180
営業外収益計	404	451
営業外費用		
雑損失	13	14
営業外費用計	13	14
経常利益	3,207	1,961
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	3	-
投資有価証券売却損	73	-
投資有価証券評価損	244	-
減損損失	5	5
和解金	32	-
特別損失計	359	5
税引前当期純利益	2,847	1,955
法人税、住民税及び事業税	965	575
法人税等調整額	13	△9
法人税等合計	979	566
当期純利益	1,868	1,389

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額 金	評価・換 算 差額等 合計	
		資本準備 金	その他 資本剰余 金	資本剰余 金 合計	その他 別途積立 金	利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金 合計					
当期首残高	12,272	4,294	1,969	6,264	7,247	9,096	16,344	△1,503	33,377	3,157	3,157	36,535
当期変動額												
剰余金の配当						△651	△651		△651			△651
当期純利益						1,868	1,868		1,868			1,868
自己株式の取得								△0	△0			△0
自己株式の処分								3	3			3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										1,954	1,954	1,954
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,216	1,216	3	1,220	1,954	1,954	3,174
当期末残高	12,272	4,294	1,969	6,264	7,247	10,313	17,561	△1,500	34,597	5,111	5,111	39,709

当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額 金	評価・換 算 差額等 合計	
		資本準備 金	その他 資本剰余 金	資本剰余 金 合計	その他 別途積立 金	利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余 金 合計					
当期首残高	12,272	4,294	1,969	6,264	7,247	10,313	17,561	△1,500	34,597	5,111	5,111	39,709
当期変動額												
剰余金の配当						△1,172	△1,172		△1,172			△1,172
当期純利益						1,389	1,389		1,389			1,389
自己株式の取得								△138	△138			△138
自己株式の処分			0	0				3	3			3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)										△720	△720	△720
当期変動額合計	-	-	0	0	-	217	217	△134	82	△720	△720	△637
当期末残高	12,272	4,294	1,969	6,264	7,247	10,531	17,778	△1,635	34,680	4,391	4,391	39,071

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	2,847	1,955
減価償却費	380	441
減損損失	5	5
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△34	△29
賞与引当金の増減額(△は減少)	159	△145
従業員株式給付引当金の増減額(△は減少)	128	118
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△0	2
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	3	-
受取利息及び受取配当金	△448	△495
支払利息	71	52
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	318	-
和解金	32	-
顧客分別金信託の増減額(△は増加)	△3,899	3,500
トレーディング商品の増減額	37	△203
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	△4,249	774
短期差入保証金の増減額(△は増加)	△1	1
募集等払込金の増減額(△は増加)	1,390	△246
有価証券担保借入金の増減額(△は減少)	544	63
預り金及び受入保証金の増減額(△は減少)	4,842	△4,579
その他の資産・負債の増減額	71	△1,014
小計	2,201	200
利息及び配当金の受取額	433	497
利息の支払額	△72	△52
和解金の支払額	-	△36
法人税等の支払額	△283	△1,330
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,278	△721
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△50	△131
投資有価証券の売却による収入	212	-
有形固定資産の取得による支出	△150	△187
無形固定資産の取得による支出	△69	△79
有形固定資産の除却による支出	△5	△3
資産除去債務の履行による支出	△23	-
貸付けによる支出	△13	△20
貸付金の回収による収入	11	15
敷金の差入による支出	△12	△155
その他	48	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△52	△587
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△138
配当金の支払額	△649	△1,173
その他	△2	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△652	△1,318
現金及び現金同等物に係る換算差額	117	225
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,690	△2,402
現金及び現金同等物の期首残高	23,434	25,125
現金及び現金同等物の期末残高	25,125	22,723

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

①「収益認識に関する会計基準」等の適用

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、キャッシュ・バック等の顧客に支払われる対価について、従来は、販売費・一般管理費として処理する方法によっておりましたが、取引価格から減額する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、営業収益、純営業収益及び販売費・一般管理費は71百万円減少しております。なお、営業利益、経常利益、税引前当期純利益及び利益剰余金の当期首残高への影響はありません。

②「時価の算定に関する会計基準」等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当事業年度において、本社機能の拡充、業務の効率化及び経費削減等を目的とし、本社オフィスの移転を決定いたしました。これに伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、原状回復工事に係る資産除去債務につき見積りの変更を行いました。

この変更により、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ59百万円減少しております。

(追加情報)

役員株式給付信託(BBT)及び従業員株式給付信託(J-ESOP)について

1. 役員株式給付信託(BBT)

当社は、2016年6月24日開催の第71回定時株主総会の承認を受けて、取締役(社外取締役を除く、以下同じ。)に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1) 本制度の目的及び概要

取締役の報酬と株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大への貢献意識を高めることを目的としたものであります。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役に対して取締役会が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭(以下、「当社株式等」という。)が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度であり、取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2) 信託に残存する自社の株式

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額により貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末76百万円及び319千株、当事業年度末76百万円及び319千株であります。

2. 従業員株式給付信託(J-ESOP)

当社は、2017年2月17日開催の取締役会において、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託」(以下、「本制度」という。)を導入することにつき決議いたしました。

(1) 本制度の目的及び概要

本制度は、予め当社が定めた株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした当社の従業員に対し当社株式を給付する仕組みであります。

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、従業員に対し個人の貢献度等に応じてポイントを付与し、一定の条件により受給権の取得をしたときに当該付与ポイントに相当する当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が信託を通じて給付される株式報酬制度であります。

本制度の導入により、当社従業員の株価及び業績向上への関心が高まり、これまで以上に意欲的に業務に取り組むことに寄与することが期待されます。

(2) 信託に残存する自社の株式

当該信託が保有する株式は、信託における帳簿価額により貸借対照表の純資産の部に自己株式として表示しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前事業年度末103百万円及び503千株、当事業年度末238百万円及び940千株であります。

(貸借対照表関係)

有形固定資産より控除した減価償却累計額

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	4,012百万円	4,140百万円
構築物(純額)	71	74
器具備品	962	1,007
リース資産(純額)	6	10
計	5,052	5,232

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	70,689,033	—	—	70,689,033

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,405,097	56	14,300	6,390,853

(注1) 当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式がそれぞれ837,500株、823,200株含まれております。

(注2) (変動事由の概要)

増加数56株の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 56株

減少数14,300株の内訳は、次のとおりであります。

役員株式給付信託(BBT)における給付による減少 11,700株

従業員株式給付信託(J-ESOP)における給付による減少 2,600株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月24日 定時株主総会	普通株式	260	4.0	2020年3月31日	2020年6月25日
2020年10月29日 取締役会	普通株式	390	6.0	2020年9月30日	2020年12月2日

(注1) 2020年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金3百万円が含まれております。

(注2) 2020年10月29日取締役会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金4百万円が含まれております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	651	10.0	2021年3月31日	2021年6月25日

(注1) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。

(注2) 1株当たり配当額10.0円のうち2.0円は創業100周年記念配当であります。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	70,689,033	—	—	70,689,033

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,390,853	451,261	14,385	6,827,729

(注1) 当事業年度期首及び当事業年度末の自己株式数には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式がそれぞれ823,200株、1,259,900株含まれております。

(注2) (変動事由の概要)

増加数451,261株の内訳は、次のとおりであります。

従業員株式給付信託(J-ESOP)の信託財産として所有したことによる増加 451,000株

単元未満株式の買取りによる増加 261株

減少数14,385株の内訳は、次のとおりであります。

従業員株式給付信託(J-ESOP)における給付による減少 14,300株

自己株式の買増請求による減少 85株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	651	10.0	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	520	8.0	2021年9月30日	2021年12月2日

(注1) 2021年6月24日定時株主総会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金8百万円が含まれております。また、1株当たり配当額10.0円のうち2.0円は創業100周年記念配当であります。

(注2) 2021年10月28日取締役会決議による配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。また、1株当たり配当額8.0円のうち2.0円は創業100周年記念配当であります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	390	6.0	2022年3月31日	2022年6月27日

(注) 配当金の総額には、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」の信託財産として株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金7百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、投資・金融サービス業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略しております。

(関連情報)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 サービスごとの情報

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	7,754	0	91	—	7,845
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	37	4	—	—	41
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	1	0	2,999	—	3,001
その他の受入手数料	10	0	2,956	34	3,002
計	7,803	5	6,047	34	13,891

2 地域ごとの情報

当社は、本邦における営業収益が90%を超え、また、本邦における有形固定資産の金額が90%を超えていることから、当該情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、営業収益の10%を占める特定のお客さまへの取引はありませんので、当該情報の記載は省略しております。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 サービスごとの情報

区分	株券 (百万円)	債券 (百万円)	受益証券 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
委託手数料	5,413	—	49	—	5,463
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	38	63	—	—	101
募集・売出し・特定投資家向 け売付け勧誘等の取扱手数料	0	2	2,878	—	2,880
その他の受入手数料	10	0	3,632	27	3,672
計	5,462	66	6,560	27	12,117

2 地域ごとの情報

当社は、本邦における営業収益が90%を超え、また、本邦における有形固定資産の金額が90%を超えていることから、当該情報の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

当社は、営業収益の10%を占める特定のお客さまへの取引はありませんので、当該情報の記載は省略しております。

(持分法損益等)

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎、1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	617円58銭	611円82銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	39,709	39,071
普通株式に係る純資産額(百万円)	39,709	39,071
差額の主な内訳(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	70,689	70,689
普通株式の自己株式数(千株)	6,390	6,827
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	64,298	63,861

項目	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	29円05銭	21円73銭
(算定上の基礎)		
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,868	1,389
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,868	1,389
普通株式の期中平均株式数(千株)	64,293	63,948

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 株主資本において自己株式として計上されている株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した自己株式の期末株式数に含まれる当該自己株式数は、前事業年度が823,200株、当事業年度が1,259,900株であり、1株当たり当期純利益の算定上、控除した自己株式の期中平均株式数に含まれる当該自己株式数は、前事業年度が827,866株、当事業年度が1,173,092株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前期比(%)
委託手数料	7,845	5,463	69.6
(株券)	(7,754)	(5,413)	69.8
(債券)	(0)	(ー)	—
(受益証券)	(91)	(49)	54.5
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	41	101	244.1
(株券)	(37)	(38)	101.7
(債券)	(4)	(63)	1,503.0
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,001	2,880	96.0
その他の受入手数料	3,002	3,672	122.3
合計	13,891	12,117	87.2

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前期比(%)
株券	7,803	5,462	70.0
債券	5	66	1,219.0
受益証券	6,047	6,560	108.5
その他	34	27	79.3
合計	13,891	12,117	87.2

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	前期比(%)
株券等	972	981	101.0
債券・為替等	267	350	131.1
(債券等)	(142)	(208)	146.5
(為替等)	(124)	(141)	113.5
合計	1,239	1,332	107.5

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		前期比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	635	1,271,708	442	1,007,893	69.6	79.3
(委託)	(628)	(1,190,444)	(438)	(929,971)	(69.8)	(78.1)
(自己)	(6)	(81,263)	(3)	(77,921)	(55.4)	(95.9)
委託比率(%)	98.9	93.6	99.1	92.3	—	
東証シェア(%)	0.07	0.06	0.05	0.05	—	
1株当たり委託手数料	12円34銭		12円35銭		—	

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:千株、百万円)

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)		当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		前期比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
引受高						
株券(株数)	1,678		1,896		113.0	
株券(金額)	2,024		2,096		103.5	
債券(額面金額)	250		5,150		2,060.0	
受益証券(金額)	—		—		—	
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—		—		—	
募集・売出しの取扱高						
株券(株数)	1,884		1,765		93.7	
株券(金額)	2,287		1,803		78.8	
債券(額面金額)	165		5,036		3,052.1	
受益証券(金額)	422,386		355,754		84.2	
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	—		—		—	

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

区分		前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
基本的項目(百万円)	(A)	33,946	34,289
補完的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	5,111	4,391
	金融商品取引責任準備 金等	101	101
	計	(B) 5,213	4,493
控除資産(百万円)	(C)	5,342	5,375
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A) + (B) - (C)	(D)	33,817	33,406
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	1,531	1,359
	取引先リスク相当額	413	432
	基礎的リスク相当額	2,905	3,011
	計	(E) 4,850	4,803
自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	697.1	695.4

(6) 役職員数

(単位:人)

	前事業年度末 (2021年3月31日)	当事業年度末 (2022年3月31日)
役員	12	12
従業員	723	751

(7) 損益計算書の四半期推移

(単位:百万円)

	当第1四半期 (2021.4.1 2021.6.30)	当第2四半期 (2021.7.1 2021.9.30)	当第3四半期 (2021.10.1 2021.12.31)	当第4四半期 (2022.1.1 2022.3.31)	当期累計 (2021.4.1 2022.3.31)
営業収益					
受入手数料	3,177	3,233	3,263	2,442	12,117
トレーディング損益	279	365	438	248	1,332
金融収益	52	55	52	48	207
その他の営業収益	6	6	6	6	25
営業収益計	3,514	3,661	3,760	2,746	13,683
金融費用	14	13	12	12	52
純営業収益	3,500	3,647	3,748	2,734	13,630
販売費・一般管理費					
取引関係費	287	276	265	250	1,081
人件費	1,754	1,740	1,734	1,546	6,776
不動産関係費	412	358	395	408	1,575
事務費	455	438	459	457	1,810
減価償却費	86	94	122	137	441
租税公課	77	49	49	39	215
その他	49	53	44	58	205
販売費・一般管理費計	3,124	3,011	3,072	2,899	12,107
営業利益又は営業損失(△)	376	636	676	△165	1,523
営業外収益	205	43	146	56	451
営業外費用	0	11	1	1	14
経常利益又は経常損失(△)	581	668	821	△110	1,961
特別損失					
減損損失	5	—	—	—	5
特別損失計	5	—	—	—	5
税引前四半期(当期)純利益又は 税引前四半期純損失(△)	576	668	821	△110	1,955
法人税、住民税及び事業税	3	360	155	56	575
法人税等調整額	125	△155	129	△108	△9
法人税等合計	128	204	284	△51	566
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△)	447	463	537	△58	1,389